

中国におけるインナーシティの再考

—江蘇省無錫市を事例に—

Rethinking on the inner city of China: A case of Wuxi in Jiangsu Province

潘 藝 心

Yixin PAN

中国にはインナーシティまたはインナーシティ問題があるのかという質問に対する正面からの回答として、江蘇省無錫市の事例を検討する。無錫を中国都市の代表として、前近代から近代と計画経済期を経て、改革開放後までの都市史を踏まえ、中国都市の構造と特性、特にインナーシティとの関連性を検討する。インナーシティの顕在化を阻害するタンウェイ制度とその弱体化に特に注目する。

キーワード：インナーシティ，都市構造，タンウェイ制度，新村，工場

Key words : inner city, urban structure, Danwei, Xincun, industry

I はじめに：インナーシティについて

インナーシティすなわち“inner city”が英国の造語であるといわれるように、1970年代になって、まず英国でとりあげられた。その後、米国やヨーロッパの国々でもしきりに論じられるようになった。日本においても、1980年代末から数多くの議論や研究が蓄積されてきた。

これに対して、発展途上国の中国において、インナーシティまたはインナーシティ研究は今日までも混沌とした状況にとどまっている。例えば、中国にはインナーシティまたはインナーシティ問題があるのか、という基本的な質問に対する正面からの回答は管見のかぎりない。

先行研究の回答は以下のようにまとめることができると考えられる。一つは、中国都市の都心部は衰退していない、つまり、インナーシティ問題が中国には存在しないということを暗示するものである。もう一つは、“老城”または“老城区”は衰退して改造すべき地域であると提唱するものである。

先行研究ではインナーシティの概念、そしてその範囲の混乱が感じられる。中国語の訳語は“内城”である。“内城”と都心部、そして“老城区”とはどういう関係なのか、その範囲には区別があるのかについて、先行研究では明瞭な回答は出ていない。

約二十年間の高度経済成長期を経て、今日の中国の大都市にインナーシティ問題がすでに生じている可能性はある。中国都市にインナーシティ問題があるとすれば、欧米や日本の状況とどこか違いがあるのか。インナーシティ問題が無いとするならば、その原因はどこにあるのか。

いずれにしても中国都市を理解するために、意義ある重要なテーマといえる。

では、中国都市にインナーシティがるとするならば、具体的にどこにあるのか。そして、いつ、どのように形成されてきたのか。この一連の質問に答えるためには、中国都市の近代以来の都市構造、特に中華人民共和国が成立した 1949 年以降の状況を踏まえて検討しなければならない。

II 前近代から近代中国都市の都市構造

1 前近代中国都市の都市構造

歴史上、中国都市は城壁に囲まれた“城郭都市”と呼ばれる。水を得られれば、城壁の外側にはつねに“護城河”という堀が付属する。水路の密度が高い江南地域においては、都市の城壁が二重の堀に囲まれるいわゆる“夾城作河”構造が指摘されている（鍾 2006）。江南地域に位置する無錫においてもこのような構造が存在していた。近代以前、無錫の大運河埠頭は米貿易の拠点として、中国全国の“四大米市”に位置付けられており、商業・貿易都市として全国に知られた。斯波（2002）の研究によると、無錫は清末における都市規模が行政階層を上回る代表的な都市の 1 つである¹⁾。

城壁が存在したため、景観上、前近代の中国都市は明確に「城壁内」と「城壁外」と二分される。機能の面からは、「城壁内」は主に住宅用地と政府、学校などの公共用地であった。一方、「城壁外」には貧しい人々の住宅が多かった。ただし、「城壁外」でも「城門外」という都市空間についてはやや特殊である。「城壁内」に対して「城門外」にはよく都市的な商業中心が形成されていた。無錫の北門外に立地する北大街は代表的な事例であった（図 1）。

2 近代中国都市の都市構造と無錫の都市特性

1842 年に『南京条約』が結ばれ、資本主義列強が中国都市に進出して以降、1949 年に中華人民共和国が成立するまでの期間、中国都市の性質は“半植民地都市”と呼ばれるものであった。このような近代都市の都市構造を理解する際に、参考となるモデルは少なくとも 2 つある。

McGee（1967）は都市経済の二元構造に基づいて、東南アジアの植民地都市の事例から抽象して、植民地都市の都市構造モデルを提示した。McGee によると、これら植民地都市に明確な同心円構造が形成されなかった原因は経済の二元構造であり、先進的な資本主義経済と遅れた地域経済が同時に存在していたからとされる。

胡（1994）は近代中国都市の状況に基づいて、都市構造の“多区組合”²⁾（multi-collage）モデルを提出した。形成経緯の違いによって、近代中国都市は“老城区”、“商埠”³⁾区および“新市区”に分けることができる。長春は典型的な事例である。土地利用の機能分化がみられるが、工業用地や居住用地の混合した地域も多く存在する。

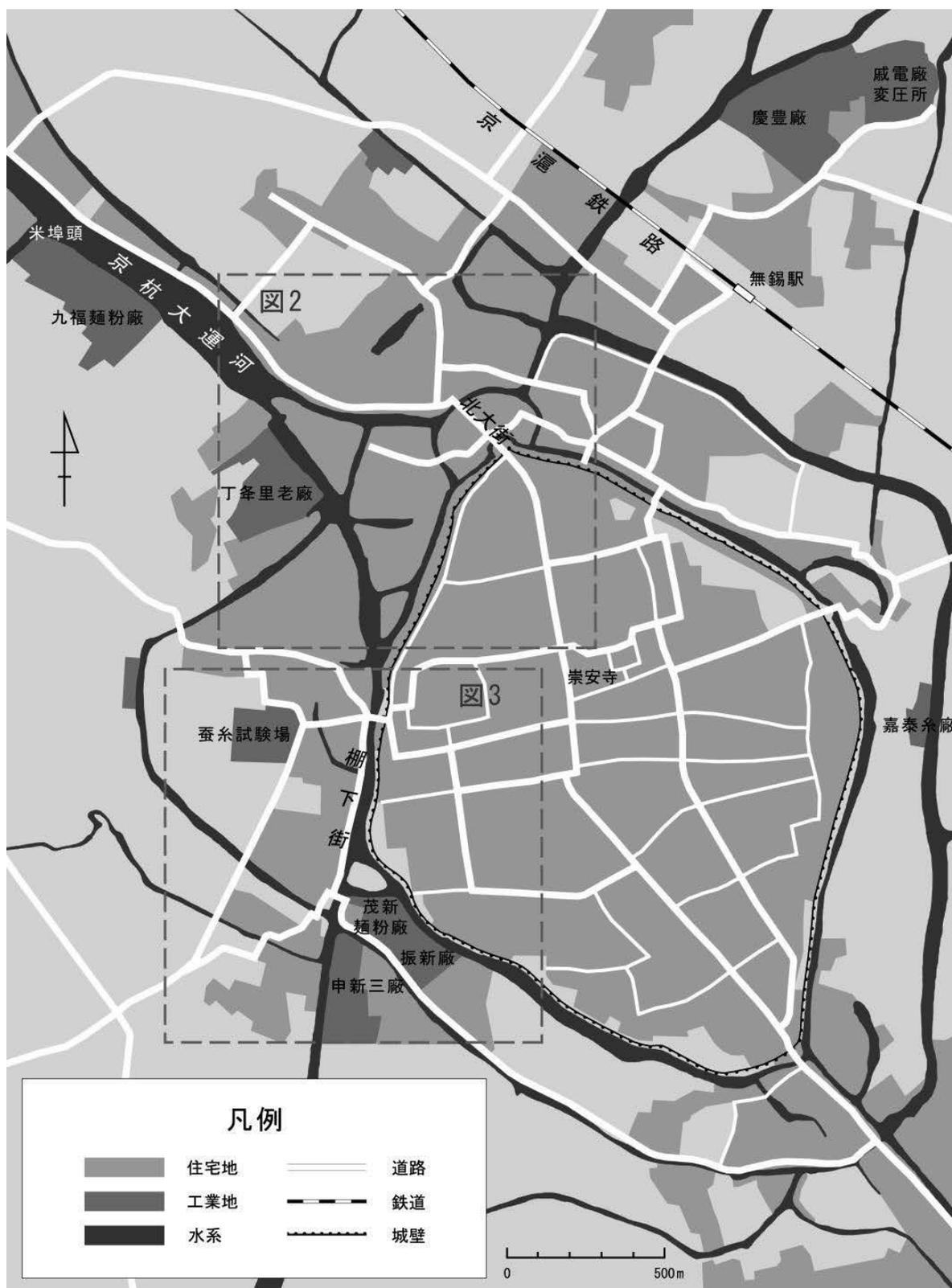


図1 無錫地図 (1949年)⁴⁾

胡の“多区組合”モデルを利用して近代無錫の都市構造を理解する際に、“商埠”について、“約開商埠”と“自開商埠”の区別を紹介しておかなければならない。条約によって開放される都市、例えば上海は“約開商埠”である。胡のモデルは主に“約開商埠”の状況に基づいて提出されたものである。

一方、無錫や南京のように、経済発展などの目的から、自ら開放する都市は“自開商埠”と呼ばれる。厳密にいうと、このような都市の中に、本格的な“商埠区”⁵⁾はないといえよう。ただし、“商埠区”を除いて、胡の“多区組合”モデルを参照して近代無錫の都市構造を理解しても、問題はないと考えられる。

日清戦争以来、無錫出身の企業家たちが欧米の先進技術を援用して、城壁の外で工場を設立しはじめた。紡績業、製粉業などの発展につれて、数多くの労働者、資本が無錫に集まってきた。日中戦争の前には、無錫は中国全土の“六大工業都市”に位置付けられて、“小上海”と呼ばれていた。表1が示すように、無錫の工場数、資本額、総生産額はそれぞれ第5位、第5位、第3位であり、労働者数は上海に次ぐ第2位を占めた。工場で働く労働者が多いことは無錫の都市特性のひとつとして捉えられる。

表1 中国6大工業都市のデータ（1937年）⁶⁾

		上海	天津	武漢	広州	青島	無錫
工場数	個	3485	1244	787	1104	140	315
	全国%	16.8	6.5	4.3	5.9	0.7	1.7
資本額	万元	19087	2402	2086	1302	1764	1407
	全国%	39.4	5.0	4.3	2.7	3.6	2.7
総生産額	万元	72772	7450	7329	10156	2709	7726
	全国%	45.9	4.7	4.6	6.4	1.7	4.8
労働者数	人	245984	34796	48291	32131	9457	63760
	全国%	31.1	4.4	6.1	4.1	1.2	8.1

当時の大規模な工場、例えば振新廠、申新三廠、茂新麵粉廠などが西門と西水関外に、そして慶豊廠、九福麵粉廠、丁傘里老廠などが北門外に集中した。外来人口の居住問題を解決するために、特に工場付近の西門外に幅広い住宅地が形成された。このような住宅地に低級住宅、さらにスラムが多く存在しており、その居住者の多くは労働者と彼らの家族と想定できる。筆者の聞き取り調査からもこの点は確認された。

もう一つの根拠は地名である。西門と茂新麵粉廠を連絡する道路は“棚下街”と呼ばれて、そのほか、茂新麵粉廠のすぐ近くに、“棚下王巷”と“棚下龍船浜”という狭い道路が2本ある(図2)。

スラムは中国語で“棚戸”と呼ばれるので、道路名の中の“棚”は道路沿いにスラムが存在することを意味すると考えてよい。さらに、大運河沿いの道路周辺が低湿であることを加えて考えれば、この判断には問題がないと考えられる。

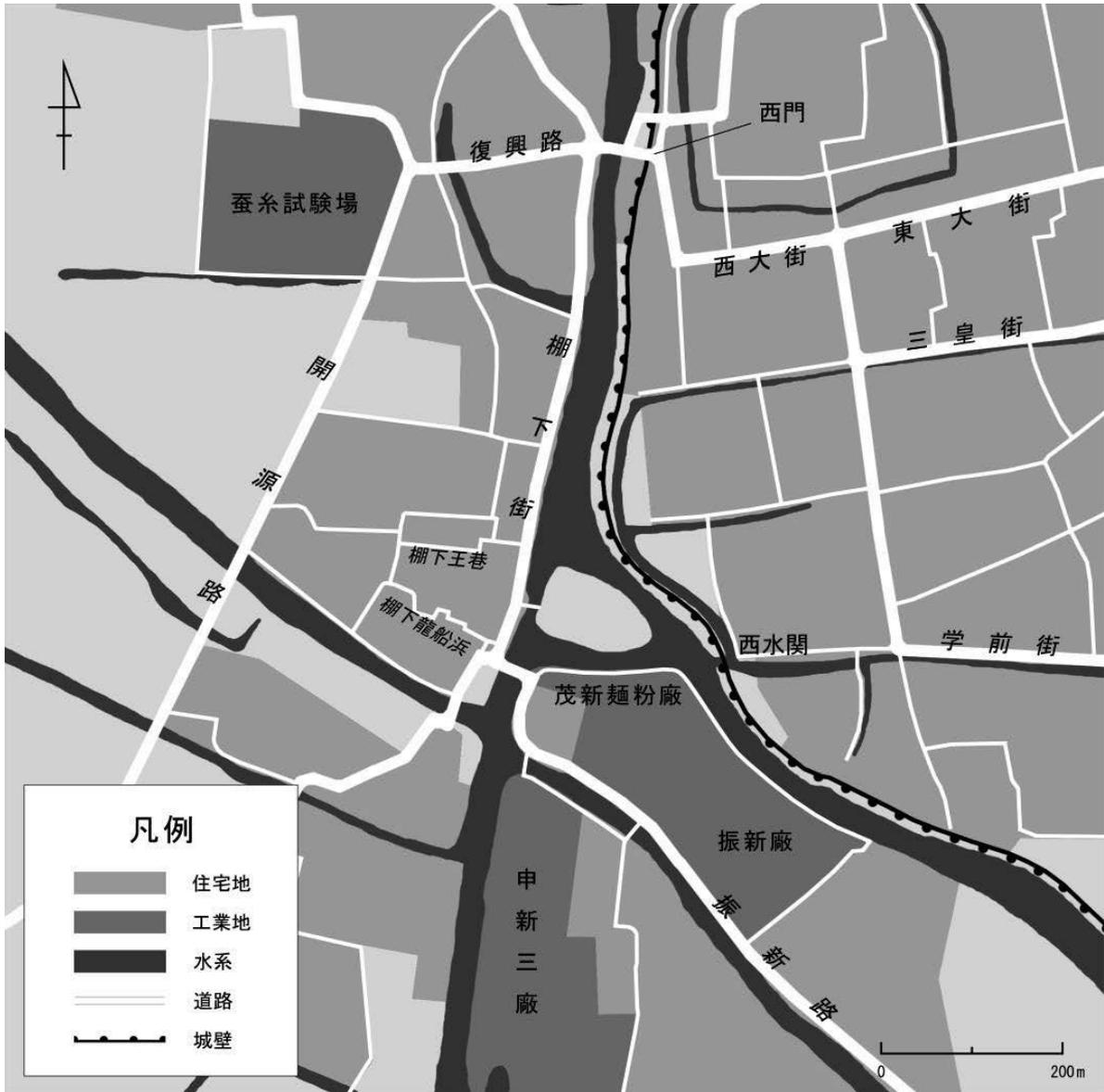


図2 西門近傍

このように、城壁の外側、特に西部に工業用地と住宅用地の混合地域が形成された。一方、城壁の内側に、無錫における旧住民の住宅地と政府、学校、病院、教会などの公共用地が“老城区”を構成している。“老城区”を楕円形とみれば、北の焦点に位置する崇安寺地域は旧来から無錫の商業中心の一つであった。

崇安寺より北に、北門と北門外の半円形水路を連絡する北大街は、崇安寺のほかの商業の繁

栄する地域であった。大運河の埠頭と無錫“老城区”を連絡する要衝に立地する北大街は、水路と陸路のターミナルとして重要であった。1908年に上海 - 南京間の滬寧鉄道の開通によって、埠頭と無錫駅の間に立地する北大街以北の部分がさらに重要となった。例えば、慶豊廠、九福麵粉廠、丁各里老廠などの大規模な工場はその後に設立されてきた工場である（図3）。

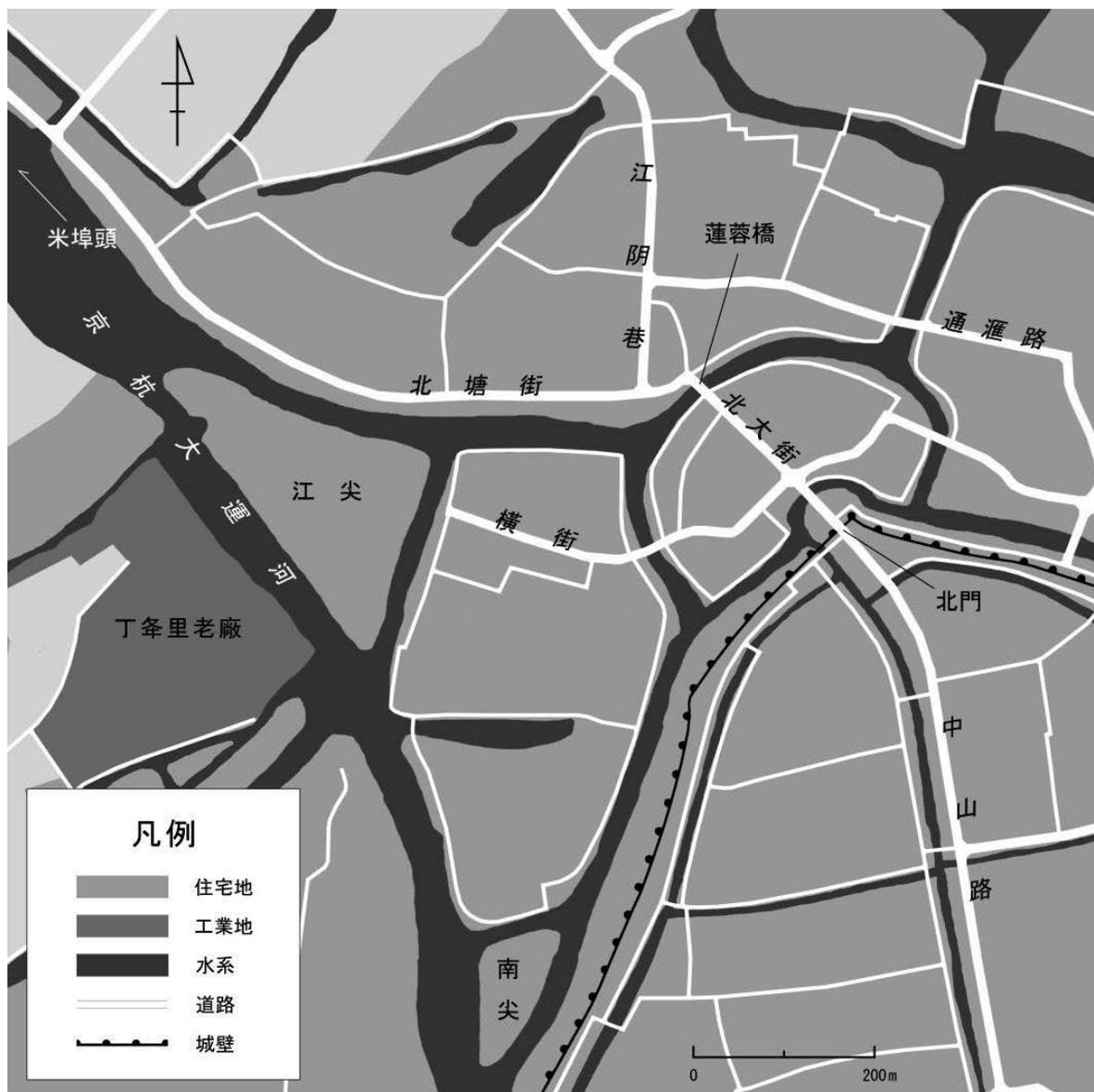


図3 北門近傍

このように、胡の“多区組合”モデルを参照にすると、近代無錫の都市構造は以下のようにまとめることができる。城壁、堀と大運河、そして主要な道路が無錫という都市の骨組みとなっていた。城壁内の“老城区”が公共用地と相対的に高級の住宅地で構成された。無錫地元の住民たちが主に“老城区”に居住し、そこは公共サービスの利便性に恵まれた。商業中心の崇安寺が“老

城区”の中心に位置した。大運河の埠頭として、北門外にもう一つの商業中心北大街があった。近代工業の発展によって、城壁の外側に、西、北西、北東の方向に工業住宅混合地域が形成された。外来人口、労働者たちがこの地域の低級な住宅またはスラムに居住していた。滬寧鉄道の開通によって、北門外地域が重視され、市街地が拡大した。

このような都市構造に基づいて、1949年に中華人民共和国の成立後、計画経済期の都市建設が展開した。

Ⅲ 計画経済期における中国都市の都市構造

1 計画経済期の中国都市とタンウェイ制度

1949年に中華人民共和国が成立し、1953年から第1次五か年計画が実施され、計画経済体制が徐々に中国に確立されていった。当時の都市建設方針、いわゆる「消費都市から生産都市へ」というスローガンにしたがって、都市建設は著しく工業建設に偏って展開した。工業用地が拡大するにつれて、中国都市の市街地もまた拡大した。

同時に、タンウェイ制度が限られた資金や資源を最大限に工業建設に使用し、国家が生産システムと生活システムとの両方をコントロールできるものとして登場した(柴 1991, 林ほか 1994)。工業プロジェクトが集中する都市部において、「職住近接」という都市計画の基本原則にしたがって、新興工場の建設と従業員住宅や福祉施設などが一体的に整備されるようになった。このように、独立性、閉鎖性をもつ職住が一体化したタンウェイ地域が数多く都市の中に形成され、都市の機能分化は細分化され、混乱した。

都市の土地利用の面から見ると、土地国家所有の下で、タンウェイが土地の使用権を長期にわたって無償で占有し、事実上、土地の「タンウェイ所有制」となった。土地無償使用のため、地価メカニズムが動かない。機能分化の混乱を加えて、これらは計画経済期の中国都市に対して同心円モデルが適用できない重要な原因であると考えられる。しかも、タンウェイは土地を実際の必要量を超えて国家に申請することが多い。そのためタンウェイ内部の土地利用は著しく非効率になっている。都市全体から見ると、例えば 1960年代に都市の市街地範囲が大きく拡大したが、その内部の土地がすべて十分に利用されたわけではない。

タンウェイ制度と都市構造との関係をいうと、中国の都市地理学者によって、タンウェイ住宅分配制度の都市社会空間形成における役割の重要性が指摘されており(許ほか 1989)、タンウェイ制による地域構造は中国都市の内部空間構造の特徴であると認識されている(袁 1991)。さらに、タンウェイの空間的分布に注目し、タンウェイの形成や空間的拡大によって都市の空間構造が決定され(柴 1991, 1996)、混在化したタンウェイ地域が中国都市の空間構造の大きな特徴となっていると結論されている(柴 1999)。

一方、都市の物理空間はその社会空間の反映であるため、建物の老朽化を象徴とするインナーシティ衰退の問題の本質は、都市における社会階層分化の空間表現といえよう。しかし、タ

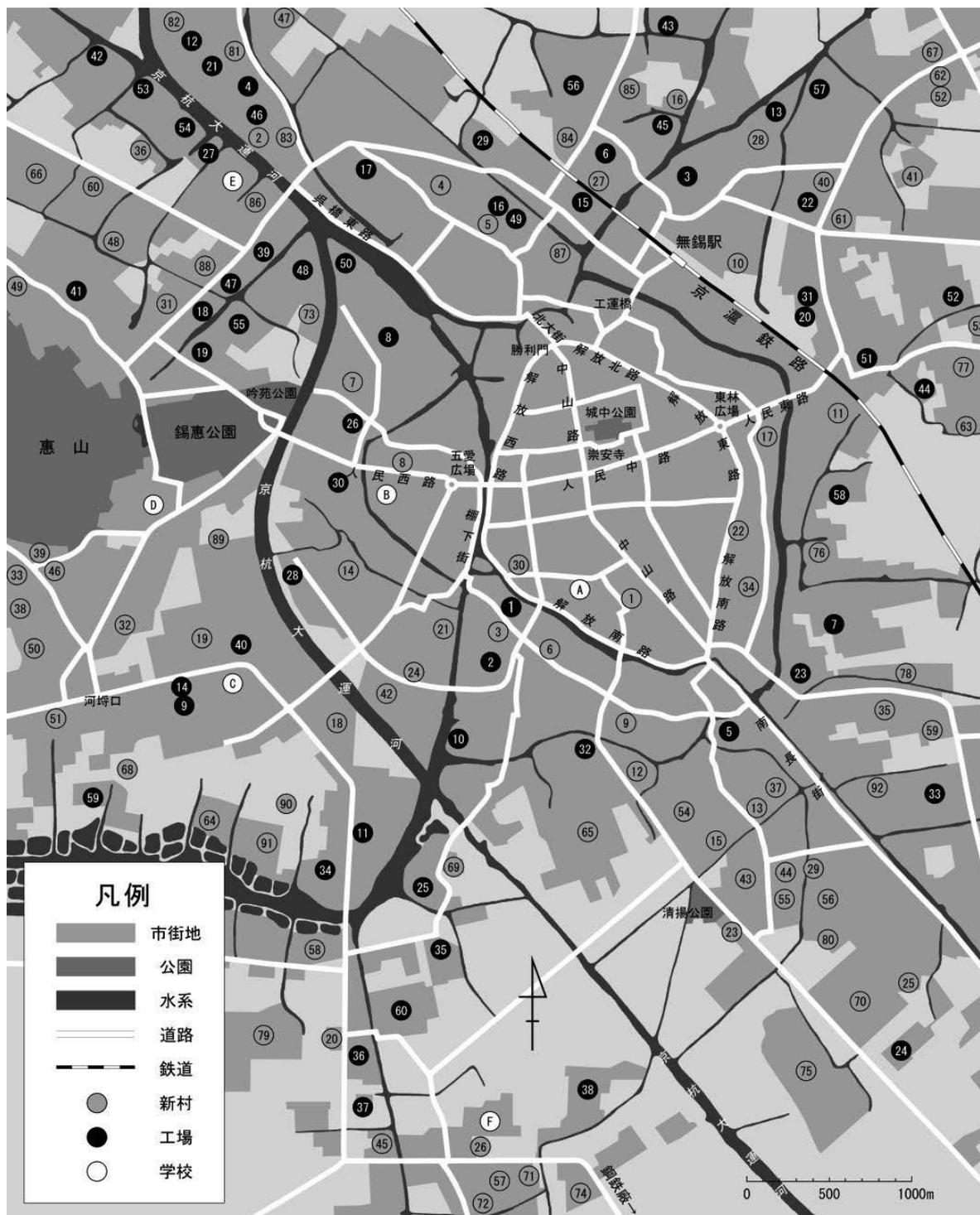


図4 無錫地図 (1988年)⁷⁾

ンウェイ住宅分配制度およびほかの福祉制度がこの社会階層分化を遅らせ、弱めた。タンウェイの内部に階層分化が存在したにしても、タンウェイ内部で同質化する住宅に覆い隠されて顕在化しない。また、「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下、生産を重視する一方、生活を軽視する計画経済期に、中国都市の都市景観全体、特に生活施設の外観に意匠を用いる

ことはなかったため、老朽化はそれほど問題にはならなかった。欧米の経験や定義から判断すると、計画経済期の中国都市にインナーシティ問題はほぼ存在しなかったと考えている。

2 計画経済期における無錫の都市建設

タンウェイ制度と同時に展開したのは、「工人新村」⁸⁾の建設である。タンウェイ内の職員宿舎と同じく、「新村」という団地も工業用地と密接な関連性があった。タンウェイ内の職員宿舎が十分ではない場合、職員を近くの新村に居住されることがよく行われていた。「職住近接」という都市建設の原則の影響で、工場の近くにはつねに新村が存在した。無錫にもこのような事例が数多く存在した。具体的に、図4と表2を参照して検討しよう。

表2 無錫の工場と新村（1988年）

類型	番号	名称	年代	備考	類型	番号	名称	年代	備考
工場	1	第四棉紡廠	1907		工場	31	模貝廠	1958	
工場	2	第一棉紡織廠	1921		工場	32	絹紡廠	1958	
工場	3	第二棉紡織廠	1922		工場	33	圧縮機廠	1958	
工場	4	第三棉紡織廠	1922		工場	34	無錫軸承廠	1958	
工場	5	第一纜絲廠	1929		工場	35	第三鋼鐵廠	1958	
工場	6	第五棉紡廠	1940		工場	36	塑機廠	1958	
工場	7	柴油機廠	1943		工場	37	太湖造紙廠	1958	
工場	8	第二棉織廠	1945		工場	38	鑽探工具廠	1958	
工場	9	紡織機械廠	1945		工場	39	湖光儀器廠	1960	
工場	10	麻棉紡織廠	1947		工場	40	江南無線電器材廠	1960	
工場	11	無錫機床廠	1948		工場	41	無線電五廠	1961	
工場	12	建華機床廠	不明	1949以前	工場	42	自轉車廠	1962	
工場	13	漂染廠	1949		工場	43	農藥廠	1964	
工場	14	外貿無錫印刷廠	1949		工場	44	太湖化工廠	1964	
工場	15	毛巾廠	1950		工場	45	染料廠	1965	
工場	16	糖果食品廠	1951		工場	46	印染廠	1965	
工場	17	電線廠	1953		工場	47	酶製劑廠	1965	
工場	18	第一製菓廠	1953		工場	48	変圧器廠	1966	
工場	19	惠山泥人廠	1954		工場	49	電錶廠	1966	
工場	20	家用電器總廠	1955		工場	50	合成纖維場	1970	
工場	21	煉油廠	1956		工場	51	化工機械廠	1970	

中国におけるインナーシティの再考（潘 藝心）

工場	22	鎖廠	1956		工場	52	汽車製造廠	1972	
工場	23	探鋸機械廠	1956		工場	53	糧食機械廠	不明	
工場	24	水泵廠	1956		工場	54	無錫船廠	不明	
工場	25	紅星化工廠	1957		工場	55	紅旗造船廠	不明	
工場	26	電機廠	1958		工場	56	肉類連合加工廠	不明	
工場	27	絲綢印染廠	1958		工場	57	大衆化工廠	不明	
工場	28	光明內衣廠	1958		工場	58	絮棉織毯廠	不明	
工場	29	無線電二廠	1958		工場	59	太湖水泥製品廠	不明	
工場	30	油泵油嘴廠	1958		工場	60	建材儀器機械廠	不明	
新村	1	解放新村	1911		新村	47	黃巷新村	1979	
新村	2	麗新工房	1922		新村	48	盛岸一村	1979	
新村	3	振新新村	1923		新村	49	惠錢一村	1979	
新村	4	建設新村	1950		新村	50	産山新村	1979	
新村	5	航運新村	1950		新村	51	河圩新村	1979	
新村	6	夾城新村	1950		新村	52	広豊一村	1979	
新村	7	五里新村	1951		新村	53	上馬墩二村	1979	
新村	8	郵電新村	1951		新村	54	揚名二村	1979	
新村	9	木樨新村	1951		新村	55	清名二村	1979	
新村	10	周新村	1952		新村	56	永泰二村	1979	
新村	11	井亭新村	1952		新村	57	中橋二村	1979	
新村	12	揚北新村	1952		新村	58	機床廠宿舍	1979	
新村	13	通揚新村	1952		新村	59	永勝新村	1980	
新村	14	錫山新村	1953		新村	60	盛岸二村	1981	
新村	15	揚名新村	1953		新村	61	広瑞三村	1981	
新村	16	呉航新村	1954		新村	62	広豊二村	1981	
新村	17	緑塔新村	1954		新村	63	塔影一村	1981	
新村	18	機床新村	1956		新村	64	孫蔣新村	1981	
新村	19	江南無線電廠宿舍	1957		新村	65	曹張新村	1981	
新村	20	建材儀器廠宿舍	1958		新村	66	恵峰新村	1982	
新村	21	建築新村	1958		新村	67	広豊三村	1982	
新村	22	槐古一村	1958		新村	68	溪北新村	1982	
新村	23	文隆新村	1958		新村	69	紅星新村	1982	

新村	24	健康一村	1962		新村	70	清揚新村	1982	
新村	25	塘泾新村	1963		新村	71	中橋三村	1982	
新村	26	農機新村	1964		新村	72	中南新村	1983	
新村	27	錫澄一村	1965		新村	73	蓉湖新村	不明	1983改名
新村	28	勤儉新村	1965		新村	74	中聯新村	1984	
新村	29	永泰新村	1966		新村	75	沁園新村	1985	
新村	30	延安新村	1969		新村	76	柴機新村	不明	1985改名
新村	31	錫園新村	不明	1960年代 後半	新村	77	春暉新村	不明	1985改名
新村	32	勝利新村	1970		新村	78	南苑新村	不明	1985改名
新村	33	団結一村	1970		新村	79	稻香新村	不明	1985改名
新村	34	槐古二村	1973		新村	80	翠雲新村	不明	1985改名
新村	35	塘南新村	1973		新村	81	三棉新村	不明	
新村	36	造船新村	1976		新村	82	建華新村	不明	
新村	37	虹橋新村	1976		新村	83	印染新村	不明	
新村	38	団結二村	1977		新村	84	梨花新村	不明	
新村	39	青山一村	1977		新村	85	錫澄二村	不明	
新村	40	広瑞一村	1977		新村	86	新民村	不明	
新村	41	広瑞二村	1978		新村	87	荷葉村	不明	
新村	42	健康二村	1978		新村	88	湖光新村	不明	
新村	43	南揚新村	1978		新村	89	謝巷新村	不明	
新村	44	清名一村	1978		新村	90	蠡橋新村	不明	
新村	45	中橋一村	1978		新村	91	荷葉新村	不明	
新村	46	青山二村	1978		新村	92	東風新村	不明	
学校	A	無錫師範学校	1911		学校	D	軽工業学院	1958	
学校	B	商業学校	1950		学校	E	船舶工業学校	1958	
学校	C	無線電工業学校	1954		学校	F	機械製造学校	1960	

計画経済期を経て 1980 年代後半までの無錫の都市建設を考察すると、近代無錫の基本構成である北西－南東と北東－南西の軸線に沿って、昔の城壁をこえて全面的に拡大してきたことがわかる。一方、工場が相対的に北部に集中するのに対し、新村が相対的に南部に集中する傾向も指摘されるであろう。

時期別に考察すると、年代不明の 8 つの工場を除いても、合計 52 か所の工場が 1972 年まで

に建設されている。これに対して、1978年に建設された6か所の新村を集計すると、1978年までに46か所の新村または宿舎が建設された。その中に住宅の品質があまりよくない1950年代の新村と規模の小さい1960年代の新村もいくつか含まれる。この状況は前節で論述した生産を重視する一方、生活を軽視するという計画経済期の特徴と一致している。

一方、1979年から1988年までの十年間に、新しい工場が立地しなかった一方で、数多くの新村がつくられた。年代不明の新村を除いても、少なくとも30か所の新村が新たに建設されている。特に、1979年に12か所の新しい新村が形成されたことを通して、転換期における都市建設の著しい変化が読み取れるであろう。

各工場と近くの新村の年代を確認すると、ほぼ全て工場が新村より早く建てられている。生産都市をつくろうとした計画経済期において、工場を代表とする工業用地の拡大は市街地の拡張の中で、先駆または主役を演じたといえよう。

工場と新村の建設と同時に行われたのは道路と水系の整備である。1950年3月から1951年3月までに無錫の城壁が完全に取り払われて、代わりに環状線である解放路がつくられた。1955年から1960年10月まで、元の小さな河川が埋められて、代わりに東西方向の主要幹線道路である人民路が舗装された。1954年8月から1980年4月まで、南北方向の主要幹線道路である中山路が何回も整備された。このように、中山路と人民路の交差点の形成は、後に崇安寺が都心となるための空間的な準備になった。

昔の城壁内の小さい河川が埋められると同時に、外の大運河も整備された。図4と図1を比較するとわかるように、西水関より北の部分に本来の大運河の西に、幅広く新しい大運河が掘られた。この大規模なプロジェクトは1950年代の末に開始され、十数年間の停止を経て、1980年代の初頭に完成した。この新大運河の造成につれて、本来の川筋の水運機能は大きく弱化したため、西水関は水上ターミナルの地位を失い、北大街も徐々に水陸ターミナルの地位を失った。

これは無錫の都市構造、特に商業空間の変容に大きな影響をもたらした。なぜなら、西水関の相対的な衰退に対して西門外地域が台頭し、崇安寺が1980年代から北大街を逆転して無錫の最も重要な商業集積地となり始めたと考えられるからである。地誌の記載によると、1980年代半ば無錫に7つの商業集積地があった。それぞれは都市中心部の崇安寺、北門外の北大街、無錫駅前の工運橋、東門の東林広場、南門外の南長街、西門外の五愛広場、そして郊区政府所在地の河埭口であった。

このように、1980年代までに形成された無錫の都市構造は、中国都市のインナーシティというテーマを検討するための直接的な基盤となる。

IV 改革開放期以降における中国都市構造の変化

1978年末の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議が中国の“改革開放”の幕を開いて、

経済体制の転換と同時に、中国都市が変貌をはじめた。前章で検討した中国都市におけるインナーシティの形成を阻害する要素も変化しつつあった。では、中国のインナーシティはどのように形成されたのか。そして、欧米の状況と比べるとどのような違いがあるのか。本章はこれらの問いに答えたい。

1 住宅福祉制度の変化

前章で検討したとおり、同心円モデルに基づくインナーシティ理論が計画経済期の中国都市に適用できない原因は、計画経済期の中国都市に欧米的な同心円構造が存在していなかったことにある。そして、同心円構造が形成されなかった原因は、地価メカニズムの無効、タンウェイを代表とする混在化した地域の大量存在、および居住分化または階層分化の不明確さである。いずれもタンウェイ制度と密接につながっている。そこで、これからはタンウェイ制度の弱体化を手掛かりとして検討しよう。

改革開放政策の実施にしたがって、中国都市におけるタンウェイ制度は大きく変化してきた。タンウェイ制度の改革の中で、住宅福祉制度の改革は最も目立つものであるといえよう。なぜなら、住宅福祉制度はタンウェイ制度において最も特徴的な福祉制度だからである。タンウェイ制度のもとでは、都市住宅は国家によって建設されてから各種のタンウェイに分配され、さらにタンウェイから非常に低い家賃で個人へ分配されていく。住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた。

ただ、この状況が1998年の第二次住宅制度改革から根本的に変わった。1998年に、中国中央政府の決議によって、タンウェイの住宅実物分配が停止されて、住宅通貨分配の段階を通して、“商品房”⁹⁾制度へ転換することが決められた(表3)。

表3 住宅制度と居住分化

時期	経済体制	土地譲渡	住宅供給	居住分化
1949-1978	計画経済	無償, 無期限	国家, タンウェイ	不明確
1978-1998	過渡時期	無償から有償へ過渡	国家, タンウェイ, 個人分担	出現
1998-	市場経済	有償	市場を中心	明確

表3の示すように、1998年以降、住宅は労働者への福祉的な存在ではなく、商品の一種となった。この新政策に刺激されて、各大都市に大規模な“商品房”建設が展開された。“老城区”においても、郊外においても、環境やインフラのよいところに高級住宅“小区”¹⁰⁾が建設されて、収入の高い階層が徐々に高級住宅“小区”に集中していった。同質化のタンウェイ住宅が異質な“小区”に代わられると同時に、都市の居住分化が顕在化していった。

タンウェイ制度の弱体化と同時に、“商品房”時代に入ってから、地価メカニズムのような市場メカニズムが機能するようになった。また、職場や住宅の自由的な選択、住民の購買活動や余暇活動など日常生活活動の自由化と広域化によって、都市空間は閉鎖的なタンウェイ空間の代わりに、柔軟かつ流動的なものとなってきた。

中国の都市地理研究者によると、中国において欧米のような大規模な郊外化はみられないとされる（任 2009）。住宅分布に関連して、中国の高級住宅“小区”は新たに開発された郊外だけではなく、“老城区”にもよくみられる。例えば、無錫の北大街の近くに位置する“頤和湾小区”は 2000 年代初頭の代表的かつ有名な高級“小区”であり、もとの荷葉村¹¹⁾ が取り払われてから建設されたものである。これに対して、“頤和湾小区”のすぐ隣に一里街という貧困層住宅地がある。一里街という地名はもとの毛巾廠¹²⁾ が取り払われた後、近くに残された 1950 年代に建てられた品質の悪い低層の住宅地を意味する。この対比からわかるように、第二次住宅制度改革によって、2000 年代に入ってから、中国都市の居住分化が徐々に顕在化してきた。また、“老城区”の都市更新、特に古いタンウェイ住宅や“老新村”を取り払って高級住宅“小区”を建設することを中国的なジェントリフィケーションとして捉える研究（朱ほか 2004）もあるが、欧米の「都市への回帰」とは違うと考えられる。なぜなら、中国の都市富裕層は一度も“老城区”から離れたわけではないからである。例えば、もともとの郊外地域が高度に開発された今日までも“頤和湾小区”に居住している都市富裕層の人数は少なくない。一部の研究者（任 2009, 呉 2010）が中国都市の都心部は全然衰退してこなかったとの結論を下した理由の一つもここにある。

2 都市土地利用の再整理：“退二進三”と“退城進園”

図 4 が示すように、“工業優先”と「職住近接」を原則とした計画経済期の 30 年間の都市建設、そして 10 年間の調整期を経て、1980 年代末までに無錫の“老城区”において土地利用の混在化が形成された。このような中国都市における土地利用の混在化がある程度改善するのは、1990 年代以来提唱された“退二進三”と“退城進園”という方針ならびに行動があったことによる。

“退二進三”というのは、都市の中心部、主に“老城区”にて第二産業を退去させて、第三産業を発展させることである。では、“老城区”から退去された工業はどこに移されたのか。答えは“園区”¹³⁾ つまり各種の工業団地に移した。これはいわゆる“退城進園”である。このプロセスを都市土地利用の再整理として認識してもよいと考えられる。経済開発区と住宅“小区”の建設で郊外へ拡大した都市を全体としてみると、土地利用の機能分化は以前よりある程度は合理的になってきた。

1992 年から 2002 年まで無錫市区において成立された代表的な経済開発区を表 4 に示した。その中のいずれも図 4 の範囲をこえて、郊外に立地している。外資企業を受け入れ、ハイテク産業を発展させようとする経済開発区に編入された“老城区”の企業もあるが、技術レベルや汚

染のため、より遠いところや他都市に移動された工場、または経営不振のため、1990年代半ばの国有企業改革の中で倒産した事例も数多くある。

表4 無錫の主な経済開発区

経済開発区	級別	成立時点	企画面積(km ²)
無錫太湖国家観光リゾート区	国家	1992年10月	8.62
無錫ハイテック産業開発区	国家	1992年11月	26.95
無錫輸出加工区	国家	2002年6月	2.98
錫山経済開発区	省	1993年11月	18.30
蠡園経済開発区	省	1993年12月	2.50
恵山経済開発区	省	2002年2月	9.96

経済開発区の建設を象徴する郊外の開発に対して、大部分の工業を失った“老城区”にとって、スムーズに産業構造を調整し、第三次産業を発展させることは、2000年代からの十数年間の重要な課題となった。“老城区”に立地する北大街街道¹⁴⁾を事例に検討しよう。

北大街街道は無錫城壁の北門外、大運河の沿岸に立地し、近代以来無錫の重要な商業地域と工業地域として存在した。勝利門と北大街より北西へ、大運河と京滬鉄道との間は北大街街道の中心部分である。図4から確認できるように、1980年代末まで、北大街街道においては、第三棉紡織廠、建華機床廠、毛巾廠、糖果食品廠、電線廠、煉油廠、無線電二廠、印染廠、電錶廠など数多くの工場が存在した。ただし、“退二進三”と“退城進園”を経て、これらの工場は今日では1つも残されていない。しかも、表5の示すように、近年北大街街道の工業不況はより厳しくなってしまう恐れがあると考えられる。

一方、勝利門に立地して1954年元旦に起業した無錫市最初の百貨店である無錫市第一百貨商店は2009年に取り壊された。これは2000年代に入ってから、勝利門商業集積地¹⁵⁾の相対的な衰退の結果といえよう。2009年から、現地で再開発された新たなショーピンモールが建設されたが、経営状況は近年まで理想的ではなかった。

表5 無錫市北大街街道の主要経済指標(2017年)

単位: 億元

	年度目標	実際数値	昨年同期	昨年同期より	年度目標より
投資	27.00	28.37	11.82	139.7%	104.9%
工業総生産	1.39	0.79	1.34	-41.4%	56.6%
サービス業	71.10	69.91	64.61	8.2%	98.3%

このような工業と商業の状況を踏まえ、街道の経済発展が投資、特に不動産開発に偏る傾向がみられる。街道政府も“老新村”などに対する立ち退きを最も重要な事業のひとつとして推進している。例えば、北大街街道において、2015年以降“世茂・時光里”¹⁶⁾と“恒大・悦龍湾”という2つの大きな不動産プログラムが開発された。これは一里街、そして麗新工房と印染新村に対する立ち退きの成果である。立ち退きとその後の不動産再開発は、これから数年間、中国都市の都市発展や都市構造変化に重大な役割を演じると考えられる。

V 終わりに：中国におけるインナーシティ

以上の論述から、中国のインナーシティというテーマを検討し、そして第一章の設問に答えることが可能になったと考えている。中国の国情も踏まえ、もし中国都市の都市景観、特に“老新村”と工場跡地の老朽化、および“老城区”の“第二次産業空洞化”などを中国的なインナーシティ問題として捉えたとすれば、中国にもインナーシティは存在するといえる。

では、このようなインナーシティはどのように形成されてきたのか。中国の都市史をふりかえると、近代までの城壁都市は中国都市構造の骨組みとなってきた。そして、計画経済期における工業発展を中心として「職住近接」を原則とする都市建設は、インナーシティの誕生につながる都市構造の肉付けを行った。改革開放以降、特に1990年代以来、住宅制度改革、“退二進三”、“退城進園”など一連の改革によって、中国都市のインナーシティ問題は徐々に顕在化してきた。この過程の要点を以下の通りにまとめることができる。

- ① 1980年代以前建てられた“老新村”やタンウェイ住宅が老朽化した。
- ② 住宅制度改革そして新しい“小区”の建設によって、古い建物の老朽化がさらに顕在化した。同時に、タンウェイの弱体化によって、都市住民の居住分化が顕在化した。
- ③ “退二進三”、“退城進園”によって、“老城区”の“第二次産業空洞化”が深刻となった。この“第二次産業空洞化”の対策としての不動産開発は、インナーシティ問題の解決策である一方、居住分化を顕在化する性格も有する。

このように、中国都市におけるインナーシティの範囲は都心に相対的に近く、“老城区”と重なる部分が多いが、完全に同じではない。主に1980年代前に建設されてまだ再開発されていないタンウェイ、特に工場および“老新村”を含むのである。また、都市再開発のため、中国都市は今日も急激に変化しており、動的にインナーシティの範囲を捉え、地図化することが重要な課題といえよう。

本稿は紙幅の都合から、未解決の問題がいくつか残されている。例えば、居住分化に関連する都市住民の意識と行動、商業空間の変容に関連する消費者の空間認識など、いずれも中国都市およびインナーシティを理解するために重要といえる。次稿以降の課題とする予定である。

（京都大学大学院人間・環境学研究科 院生）

【注】

- 1) 斯波 (2002) の研究によると、清末における無錫の都市規模は地域都市であり、行政区画は県城。
- 2) いくつか違いのある区域で構成することを意味。
- 3) 2つの意味がある：① 租界を意味する。租界は19世紀後半から20世紀前半までの中国の開港都市に設けられた外国の租借地区（治外法権あり）。② 開港都市自身を意味する。例えば、“約開商埠”と“自開商埠”。
- 4) 上海国光輿地社（1949）『無錫城郊図』により作成。
- 5) 上掲注3) の意味①。
- 6) 無錫市地方誌編纂委員会（1994）『無錫市誌（第二冊）』江蘇人民出版社，第855頁より引用。
- 7) 無錫市計画管理处，中華地図学社（1988）『無錫市区図』をベースマップにして作成。
- 8) 計画経済期に、都市住民，特に（国有）工場の職員たちのために建てられた団地は“工人新村”（略称は“新村”）と呼ばれる。現時点からみると、これらの“新村”は老朽化しているため，“老新村”と呼ばれている。“老新村改造”は中国都市における都市再開発の重要な部分である。
- 9) 住宅は中国語で“住房”と呼ばれる。住宅制度改革後，商品として販売できる都市住宅は“商品房”と呼ばれる。
- 10) 現在中国都市の重要な団地の一種で，Gated Community ともなっている。
- 11) 図4の新村87番。
- 12) 図4の工場15番。“毛巾”はタオルの意味。
- 13) “園区”は経済開発区を意味する。厳密にいうと，中国の経済開発区とは，単なる工業団地ではない。工業団地の他に，居住区，業務地区，商業地区，大学などが集中する教育地区などが複合的に形成されている。いわば新都市開発というべきものである。日本にはこのような概念の場所は見当たらない。水島，鹿島などの新産業都市とは異なり，多摩，千里などのニュータウンとも異なる。
- 14) “街道”は中国都市の行政区画の一種。“区”の下位に位置づける。例えば，北大街街道は無錫市梁溪区に所属する。
- 15) 1990年代から，北大街商業集積地はよく勝利門商業集積地と呼ばれる。
- 16) 中国における不動産の命名慣習。前は不動産会社の社名で，後ろはプログラムまたは“小区”の名称。例えば，“世茂・時光里”は世茂会社によって開発された“時光里小区”を意味。

【参考文献】

日本語

- 青山吉隆 2002. 『職住共存の都心再生：創造的規制・誘導を目指す京都の試み』学芸出版社。
- 荒井良雄 岡本耕平，田原裕子ほか 2008. 『中国都市の生活空間』ナカニシヤ出版。
- 太田尚孝 2017. 大都市インナーシティのジェントリフィケーションへの都市計画的対応の可能性と課題に関する研究 - ドイツのハンブルク市における建設法典第172条の運用実態に注目して - . 公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集 52 卷 (3), 937 - 944.
- 大場茂明 2007. 衰退工業地域における総合地区開発 - デュースブルク市マルクスロー地区を事例として - . 地理科学 62 (3), 177 - 187.
- 季 増民 2004. 『変貌する中国の都市と農村』芦書房。
- 小島麗逸 1978. 『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎。
- 柴 彦威 1991. 中国都市の内部地域構造：蘭州を例として. 人文地理 43(6):1-17.
- 下村恭広 2016. 都市空間の再編とジェントリフィケーション. 日本都市社会学会年報 34.

- 社団法人都市住宅学会関西支部 2010. 都市・まちなか・郊外の共生. 出版記念シンポジウム報告.
- 周 雯婷 2014. 上海における日本人集住地域の形成・変容過程 - 古北地区を事例として -. 地理学評論 87 (3), 183 - 204.
- 人文地理学会 2013. 『人文地理学事典』丸善出版.
- 関 満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』新評論.
- 高山正樹 1982. 大阪大都市圏におけるインナーシティの住宅問題. 人文地理 34 (1), 53 - 68.
- 田島夏与 2014. 『再生する都市空間と市民参画：日韓中の比較研究から』クオン.
- 田辺健一, 高野史男, 二神弘 1977. 『都心再開発』古今書院.
- 藤 媛媛 2017. 中国における都市新市区の住民の移動パターンと理由：江西省南昌市の事例. 日本地理学会 2017 年秋季大会要旨集.
- 成田孝三 1987. 『大都市衰退地区の再生：住民と機能の多様化と複合化をめざして』大明堂.
- 任 海 2017. 上海市における都市更新に伴う里弄住宅居住者の意識変化. 地理誌叢 59 (1), 1 - 14.
- 根田克彦 2011. イギリス, カーディフ市インナーシティにおける小売店の立地政策と小売店の立地パターン. 奈良教育大学紀要 60 (1).
- 根田克彦 2014. ボストン市におけるインナーシティの活性化戦略：ロックスベリー地区の事例. 奈良教育大学紀要 63 (1).
- 潘 藝心 2017. 変貌する中国のインナーシティ：江蘇省無錫市を事例に. 2017 年人文地理学会大会研究発表要旨.
- 日野正輝, 由井義通, V.R.Sharma 2017. デリー都心部になぜ高層ビルが建設されないのか：その意味と大都市圏の空間構造に及ぼす影響. 日本地理学会 2017 年秋季大会要旨集.
- 日端康雄, 木村光宏 1992. 『アメリカの都市再開発：コミュニティ開発, 活性化, 都心再生のまちづくり』学芸出版社.
- 藤塚吉浩 2017. 『ジェントリフィケーション』古今書院.
- 松永嘉久 2011. 国際観光振興とインナーシティの再生：釜ヶ崎・山谷・寿町の比較から. 経済地理学年報 57 (3).
- 水内俊雄 1982. 工業化過程におけるインナーシティの形成と発展 - 大阪の分析を通して -. 人文地理 34 (5), 385 - 408.
- 水内俊雄 1986. インナーシティの過去と労働者問題. 経済地理学年報 32 (4), 293 - 312.
- 水内俊雄 1997. インナーシティは異世界か：都市住環境と大阪西成. 都市住宅学 18.
- 水内俊雄 2004. 『空間の社会地理』朝倉書店.
- 水内俊雄, 平川隆啓, 富永哲雄. インナーシティのまちづくり課題に関する政策形成への地理学の貢献と課題：大阪市西成あいりん地域の今後の政策形成に携わって.
- 山本葉月, 加賀美雅弘 2010. 都市再生事業による外国人集住地区の変容：ウイーン・ブルネン地区の事例. 学芸地理 65.
- 中国語**
- 柴彦威 1996. 以單位為基礎的中國城市內部生活空間結構. 地理研究 15(1):30-38.
- 柴彦威 1999. 『中日城市結構比較研究』北京大学出版社.
- 陳華彬 2008. 多様性視角的旧城改造：以上海長風街道為例. 現代城市研究 2008 (11).
- 陳麗潔 2009. 近十年蘇南城郊農村城鎮化發展研究：以無錫蠡湖街道為例. 南京農業大學修士論文.
- 陳 林 2006. 内城型国有大型工業企業基地与城市空間整合研究. 華中科技大学修士論文.
- 陳 平 2009. 城市“紳士化”与内城街区競爭力重構. 南京社会科学 2009 (7).

- 陳 泳 2006. 『城市空間：形態、類型与意義』東南大学出版社.
- David D. Buck, 張 漢, 金 橋ほか訳 2010. 『中国的城市變遷』北京大学出版社.
- 高文傑 2002. 城市圈層論. 城市規劃彙刊 2002 (3).
- 葛本中 1997. 体制軌軌与大城市内城地区產業用地調整. 城市問題 1997 (3).
- 関 于, 陽建強 2013. 城市化中後期城市中心的功能轉型与空間重構：以常州市中心区為例. 城市規劃學刊 2013 (5).
- 何一民 2004. 『近代中国城市發展与社会變遷 (1840—1949)』科学出版社.
- 胡 俊 1994. 『中国城市：模式与演進』中国建筑工業出版社.
- 林毅夫, 蔡 航, 李 周 1994. 『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』上海三聯書店·上海人民出版社.
- 呂俊華 1995. 英, 美的城市更新. 世界建築 1995 (2).
- 孟翔飛 2012. 『莫地的變遷：内城貧困区整体改造与社区治理研究』中国人民大学出版社.
- 秦 開 2015. 城鄉結合部農民動遷型社区治理研究：以無錫市崇安区広益街道農民動遷型社区為例. 上海師範大學修士論文.
- 斯波義信, 布 和訳 2013. 『中国都市史』北京大学出版社.
- 蘇基朗 2012. 『中国近代城市文化的動態發展：人文空間的新視野』浙江大学出版社.
- 孫群郎, 常丹丹 2007. 美国内城街区的紳士化運動与城市空間的重構. 歷史研究 2007 (2).
- 王建国, 陽建強, 楊俊宴 2011. 總体城市設計的途径与方法：無錫案例的探索. 城市規劃 35 (5).
- 王堯烽 2014. 城市化進程中城郊農村社区集体資產管理模式的研究：以無錫市濱湖区為例. 復旦大學修士論文.
- 無錫市北塘区地方誌弁公室 1991. 『北塘区誌』内部出版.
- 無錫市地方誌編纂委員會 1994. 『無錫市誌』江蘇人民出版社.
- 『無錫』課題組 2017. 『無錫』当代中国出版社.
- 吳婭丹 2010. 從内城理解城市：内城研究的起源、發展及概念辨析」甘肅社会科学 2010 (2).
- 吳婭丹 2011. 空間形塑与日常生活实践：漢口内城社会生態及變遷」華中師範大學博士論文.
- 肖 琛, 陳 雯, 袁 豐ほか 2014. 2000—2010 年無錫市職住空間關係变化及其影響要素分析. 地理科学 34 (2).
- 肖 蓉, 陽建強, 李 哲 2016. 生產—消費均衡視角下城市商業中心演化研究：以南京新街口為例. 城市規劃 40 (1).
- 肖雁飛 2008. 内城在創意產業發展中的作用. 城市問題 2008 (12).
- 徐菊芬, 朱 傑 2008. 中国城市居住分異的演化与特徵. 城市問題 2008 (9).
- 許学強, 胡華穎, 葉嘉安 1989. 広州市社会空間結構的因子分析. 地理学報 44(4):385-399.
- 陽建強 1995. 我国旧城更新改造的主要矛盾分析. 城市規劃彙刊 1995 (4).
- 陽建強 1996. 英国内城政策的發展. 新建築 1996 (3).
- 陽建強 2000. 中国城市更新的現況, 特徵及趨向. 城市規劃 24 (4).
- 陽建強, 杜 雁, 王 引ほか 2016. 城市更新与功能提昇. 城市規劃 40 (1).
- 于志光 2010. 『武漢城市空間構造研究』中国建筑工業出版社.
- 張更立 2004. 走向三方合作的伙伴關係：西方城市更新政策的演變及其对中国的啓示. 城市發展研究 11 卷 (4).
- 張 岩 2013. 区域一体化背景下的長江三角洲地区城鎮化發展機制与路径研究. 華東師範大學博士論文.
- 周春山 2007. 『城市空間結構与形態』科学出版社.
- 朱喜綱, 周 強, 金 儉 2004. 城市紳士化与城市更新：以南京為例. 城市發展研究 11 (4).

周 蕾 2015. 経済体制視角下的製造業空間重構及其城鄉空間結構響応研究：以無錫為例. 南京師範大学博士論文.

周 蕾, 楊 山, 王曙光 2016. 城市内部不同所有制製造業区位時空演變研究：以無錫為例. 人文地理 2016 (4).

英 語

Brian J. T. Berry. 1980. Inner city futures: an American dilemma revisited. *Transactions of the institute of British geographers* 5(1), 1-28.

Frances E. Kuo, Magdalena Bacaicoa, William C. Sullivan. 1998. Transporting inner-city landscapes: trees, sense of safety, and preference. *Environment and Behavior* 30(1), 28-59.

Frances E. Kuo, William C. Sullivan, Rebekah Levine Coley, Liesette Brunson 1998. Fertile ground for community: inner-city neighborhood common spaces. *American Journal of Community Psychology* 26(6), 823-851.

L. S. Bourne. 1993. Close together and worlds apart: an analysis of changes in the ecology of income in Canadian Cities. *Urban Studies* 30(8), 1293-1317.

McGee T G. 1967. *The Southeast Asian City: a social geography of the primate cities of Southeast Asian*. New York: Praeger.

Michael Leaf. 1995. Inner city development in China: implications for the city of Beijing. *Cities* 12(3), 149-162.

Michael E. Porter. 1995. The competitive advantage of the inner city. *Harvard Business Review*, 1995(May-June), 55-71.

William Julius Wilson. 1991. Studying inner-city social dislocations: the challenge of public agenda research. *American Sociological Review* 56(1), 1-14.